

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	令和7年9月2日（火）	調査時間	12:35～14:35
調査先	UMIKARA （高浜町6次産業施設）	実施場所	若狭高浜漁業協同組合 2階会議室
説明者	高浜町産業振興課 課長 吉田義孝 主査 中村広花	現地視察等	荷捌き施設、出荷選別施設、 はもと加工販売所、 UMIKARA など

調査概要

1 調査目的

福井県高浜地区では、大型・小型定置漁業、刺網・延縄漁業、採貝採藻及び養殖等が営まれている。

高浜町では、漁家所得の頭打ちと漁業就業者の減少・高齢化に有効な歯止め対策として、高浜駅周辺から海岸部を含めた市街地を対象にしたコンパクトシティ構想の下、観光と漁業を核とした6次産業の振興と並行したまちづくりに取り組んでいることから、本県の参考とするため調査を行った。

2 説明内容

- ・高浜町では人口が1万人を割り、全国と同様に人口減少が課題になっている。また、若狭高浜漁業協同組合の正組合員258名のうち、毎日漁をしているのは3分の1程度である。
- ・昔は100万人を超える海水浴客が高浜町を訪れていたが、時代とともに減少。舞鶴若狭自動車道が開通することにより、これまで大阪方面から来ていたお客さんのほとんどが日帰りになってしまった。
- ・前町長が平成21年にコンパクトシティ構想を立ち上げて、その中でにぎわい・景観系として高浜漁港が位置づけられ、再整備に向けて動き出した。
- ・平成24年に漁協の理事と仲買人を中心とした高浜水産業振興協議会をつくり、平成27年に「高浜漁港再整備計画（案）」ができたが、理事ではない漁業者から、行政と理事で物事を決めているという声があちこちから出てきて、全員にしっかり落とし込むため、高浜水産業公開検討会議「漁業ワールドカフェ」を開催し、漁業関係者全員で対話できる場を設けて、思いをひとつにしてきた。
- ・高浜漁港再整備事業が動き出した平成21年頃は6次産業という言葉が流行っていたが、この当時の6次産業は、生産者が取ってきて、加工して、売ることだと言われていた。しかしながら、1漁業者や漁協だけで全てを行うのは難しいので、漁師には1次産業としてこれまでどおり魚を取ってきてもらい、チームを組んで手分けしてやっていく、町ぐるみの6次産業を形成してきた。

- ・ 2次産業としては、漁協直営の加工場は地域内だけで商売をする地域貢献的な施設で、安く売ってしまって大きな赤字を出していた。そこで、集落の若者が地域商社「株式会社まちから」を立ち上げてくれたので、民間目線でしっかり作って売っていく、商売をやっていくため、加工場の運営を委託することにした。
- ・ 3次産業としての商業施設は、漁協所有の建物を建てたかったが、漁港を管理する福井県と協議する中で、町所有の施設として町がやってくれないかという話になった。そこで、建物は町が建てることとし、運営は町は出資せず（指定管理料も0円）、漁協と魚商（仲買人）が出資する「株式会社うみから」を立ち上げて自由に商売をやってもらうこととした。
- ・ 株式会社うみからの大株主は漁協だが運営の主導権は仲買人が握っており、スーパーをやっている仲買人がテナントで入り物販機能を担ってくれることになった。食堂部分は新たにシェフを雇用し、季節ごとのメニュー開発などで頑張ってもらっている。
- ・ これら生産者、株式会社まちから、株式会社うみからを一つに高浜町の6次産業としてやっている。

3 調査の成果・委員会としての意見等

- UMI KARAは「港の再整備×6次化拠点×民間運営」の三点セットで、漁業と観光を束ねる“稼ぐ港”をつくっている。初年度は入込27.8万人、年商約2.0億円、雇用約24人（パート含む）と定量成果も明確である。港は一体として再整備と動線設計が行われ、水揚げ→選別→加工→提供・販売の目に見える一気通貫で鮮度と体験価値を同時に向上させている。また、「（株）うみから」と「（株）まちから」で機能分担し収益循環を設計するなどガバナンスと役割分担が明確である。本県においても、「港×6次化×民間運営」の三位一体整備として、久礼、室戸、土佐清水などで動線が見える化した体験型拠点が検討できるのではないかな。
- 古い町並みを生かしながら、高浜町の歴史と文化を残し、新しい発想と技術で漁業の6次産業に取り組まれている。
- 寂れていた漁村に新たな価値を作り出し、活性化を図る取組として大変参考になった。とりわけ、行政と漁民、漁協、まちづくりに関わる若者をつなぐ人材を町として育成し、長期にわたりプロジェクトに関わる体制にしていることが重要だと感じた。
- 高浜町が好きだという熱い思いが伝わると同時に、高知にも負けないくらい魅力があり、その生かし方を学ぶことができた。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	令和7年9月2日（火）	調査時間	15:33～17:00
調査先	有限会社かみなか農楽舎	実施場所	施設1階 会議室
説明者	有限会社かみなか農楽舎 取締役 八代恵里	現地視察等	施設内
調 査 概 要			
1 調査目的 若狭町では、農業者の高齢化と後継者不足、担い手不足などが多くの農村で深刻化するとともに、耕作放棄地の増加・過疎化対策が課題となっていることから、集落住民と行政、農業にも力を入れている民間企業が相互に協力・出資し、「都市からの若者の就農・定住を促進し、集落を活性化する」ことを目標に、（有）かみなか農楽舎を設立した。 若狭町や上中町ワーキングネットと連携し、農業に就きたい若者を支援し、農業中心とした起業を目的とした研修生コースや、農業法人で就農定住事業に参画していく栽培・体験学習スタッフコースなどを事業化し、変化する社会に新たな農業の価値を創造する、確かなスキルと経営力を身につけた農業人を育成していることから、本県の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 ・かみなか農楽舎は平成13年11月に設立し、平成14年から研修生の受入れを始めた。就農定住研修事業の研修は半年、1年、2年コースがあるが原則は2年間で、住み込みで、農村で生活しながら研修を行う。 ・かみなか農楽舎では45ヘクタールの農地を借りて、水稻や大麦などの穀物を中心に野菜などの作物をつくりながら学ぶ。有限会社として運営しているので、販売で採算が取れるように取り組んでいる。 ・研修生の受入れは毎年3名程度だがゼロのときもある。研修の問合せがあった際には、まずはインターンシップ事業で体験に来てもらい、農作業や地域行事に参加してもらおう。インターンシップが終わる際に話を聞いて、農業をやってみたいということであれば履歴書を書いてもらって面接する。面接は重要ではなく、インターンシップ中の生活を評価して採用を判断するので、研修生になった人が途中で辞めることはほぼない。 ・研修生には、奨励金として、1年目は月5万円、2年目は月7万円を渡す。国の事業（新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金））で年間150万円もらえる仕組みがあり、かみなか農楽舎も指定されているが、これは農業をやらないと一括返納のリスクがある。奨励金は農業をやめても返す必要がない。奨励金との併用はできないが迷っている人もいたので、選択制にして両方残している。研修生は住み込みなので月5万円でもお金は残る。			

- ・現在、若狭町からは研修委託で年500万円を頂いている。指導費、奨励金、募集活動費、必要な免許取得費用などに充てているが、実態として研修生育成には1人当たり300万円ほどかかっている。
- ・かみなか農楽舎の研修の特徴のひとつは「若狭町定住への勉強会」で、研修生には、一番大事なことは地域の一員になることだと伝えている。稲刈りなどの忙しい時期でも祭りなどの地域行事や飲み会は優先して参加してもらう。農業をするための一番の近道は地域の一員になること。
- ・研修以外の事業では、インターンシップ事業は年間50名程度、体験学習事業は年間2,000名程度受け入れている。

3 質疑の概要

○卒業生の所得状況について

就農の動機として、どちらかというと生き方として農業を選んでいる人が多い。最初の5年、10年は苦しいが、思いを持って来ているので、お金がないからと辞めたりしない。最初は空き家に入って住んでいた人が、家を建てて、子供を数人育て、県外の大学に行かせたりしているので、普通のサラリーマン以上だと思う。

○米の売り先について

卒業生はほとんど直販で、JAには売っていない。かみなか農楽舎では、町と約束したパーセント分はJAに売っている。

JAが1俵（60キログラム）当たり1万円強だった頃に、高い米だと7万円とかで売れていた。通常でもJAに売る3～4倍くらいで売れる。

○農業機械の購入等について

研修生が卒業するに当たっては、3ヘクタール以上の農地、農業機械がすぐ借りられる、空き家がある、世話人がいるといった条件で就農地を探すので、世話人から機械を借りるなどして、機械代として世話人の農地を手伝ったりしている。また、かみなか農楽舎で農業機械を持っているので貸すこともできる。

研修生には、最初は機械を買うなど伝えている。トラクターは中古で何とかする。最初は大きな投資を避けて運営することが重要。農業機械の共同利用は故障の責任問題などがあるので難しく、研修卒業生のほとんどは個人で所有していくことになる。

○乾田播種について

乾田ではないが、卒業生は水田の直播に取り組んでいる。

かみなか農楽舎も飼料用米については直播をやっている。

○卒業生の農地所有について

卒業生はほぼ借りている。家を買ったら農地が付いてきた例はあるが、賃借料も下がってきているので買う意味がない。かみなか農楽舎にも農地を買ってほしいという相談はあるが、土地は持たない方針である。

○卒業後のフォローについて

かみなか農楽舎では食育のために種ありブドウやイチゴを栽培しており、それを食べる際に卒業生やその家族を呼んで話すなど多くの接点がある。グループで特産品を作ろうとする取組にも多くの卒業生が集まった。また、学校給食有機米運動も卒業生が中心になっている。

○米中心の場合の、年間を通した資金繰りについて

米は主食で年中売れるので、かみなか農楽舎では一時期に全て販売するのではなく、保冷库に置いて年間を通して販売している。値段設定は、大量ロットで売の場合や保存に要する経費、保管能力などを考慮しているが、スケールメリットを得るため、卒業生も大体20ヘクタール、有機でも15ヘクタールでやっている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

- インターンや研修生を全国から受け入れ、地元農家がメンターとして指導。研修後、若者の一部が地域に定住し、米や野菜の生産・販売を開始。若者の参入により耕作放棄地の再生が進み、景観や水利システムも守られた。祭りや行事への参加を通じて地域コミュニティが活性化している。本県においても、営農技術だけでなく「地域行事や生活文化への参加」を組み合わせることで定住意欲を高める取組は見習わなければならない。
- 一戸一戸での就農は機械代や肥料代などで厳しい面があり、自治体がしっかりフォローされているところはすばらしいと感じた。
- この地域に定住してもらうという目的に徹した研修内容や支援体制に特化していることが特徴的な施設だった。毎年の入学者は少なくとも、卒業後、着実に町内で農業と地域づくりを担う人材として定住し、既に2代目が入学してきて地域を継続させる力となっている点にも希望を感じた。中山間地域での農業は大規模化に限界がある中、家族経営や小規模法人でも有機栽培などで付加価値をつけ自然との共生を目指していることも魅力となっていると感じた。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	令和7年9月3日（水）	調査時間	9:24～10:05
調査先	岐阜県スマート農業推進センター	実施場所	岐阜県就農支援センター 講義室
説明者	岐阜県農政部農政課スマート農業推進室 室長 稲川晴美	現地視察等	施設内

調 査 概 要

1 調査目的

岐阜県では、ICTやAI、ロボット技術といった先端技術を活用して経営規模拡大・高品質生産を実現するスマート農業を推進するため、最新のスマート農業機器等を実際に見て、体験して、学んで、便利さを実現する施設として令和2年6月18日に同センターをオープンしていることから、本県の参考とするため調査を行った。

2 説明内容

- ・岐阜県では、スマート農業の推進により、生産性や収益性の高い産地づくりを目指すため、県が重点的に取り組む施策を位置づけた全国初の推進計画として、「岐阜県スマート農業推進計画（第1期）」を平成31年3月に策定した。
- ・この計画の目指す姿は、「少ない人材での経営規模拡大の実現」「経験年数等に関わらず誰もが取り組みやすい農業の実現」「単収の向上、高品質生産及び付加価値向上の実現」としている。
- ・実証事業では、国の実証プロジェクトを活用して「スマート農業技術による土地改良後の大区画化圃場における水稻・大豆作での豚ふんペレット利用を中心とした環境保全型精密農業の確立」に取り組み、化学肥料使用量を8割削減しながら、水稻に関しては化学肥料使用と同程度の収量を得て、作業時間の削減も目標を達成できた。

3 質疑の概要

○スマート農業を活用している年齢層について

若い人が多い印象だが、発展している営農組織では、70代のオーナーが理解があり、スマート農業機器を揃えた上で若い従業員を呼び込んでいるところがある。また、直進アシスト機能は多くの農業機器に備わっているので、年齢関係なく広がっている。

○中山間地域の通信環境について

数年前までは基地局を建てる事業があったが、活用がなかった。平地の多い県であれば高い効果があると思うが、岐阜県では基地局を建てても山で通信が途切れてしまうので効果が見られないことから、県として全体をカバーするような基地局を建てる構想はない。

○豚ふんペレットについて

飛騨地域の白川村に養豚農場があり、そこで定期的に豚ふんを作っている。飛騨地域で連携して、白川村で作って飛騨市で使った実証事業を行った。

牛のふんは土づくりで使うが肥料としての効果は薄い。豚ふんは窒素が高いので化学肥料の代替えができる。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○実機を体験できる技術の見える化により普及促進に取り組んでいる。また、農業高校生や新規就農者にＩＣＴ農業教育を提供し、人材育成の強化にも取り組んでいる。本県においても、農家が比較・検証できる実証フィールドの整備を検討してはどうか。

○なかなか買える物ではないので、最新機器をレンタルできる取組はよい。

○それぞれの地域の特性に見合ったスマート農業の取り組みを実験的に進め、課題の洗い出しをしていて参考になった。スマート機器の貸し出しは当初希望も多かったが、機器の性能が更新されるので近年は減少しているとのことで、本県の場合、企業との協力でリースなどで対応できないか検討してみてもどうか。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	令和7年9月3日（水）	調査時間	10:06～11:15
調査先	岐阜県就農支援センター	実施場所	岐阜県就農支援センター 講義室
説明者	岐阜県農政部農業経営課担い 手対策室 室長 新川知未	現地視察等	施設内

調 査 概 要

1 調査目的

岐阜県が開発した「トマト独立ポット耕栽培システム」による「冬春トマト」の栽培技術と農業経営に必要な知識、技能等について、講義・栽培実習等を交えて研修を実施している。

就農に向けた支援では、研修生ごとに「就農支援会議」を設置し、研修と並行して、農地の確保、地元との調整、就農計画の作成、補助制度の申請手続き等、就農に向けた支援を実施していることから、本県の参考とするため調査を行った。

2 説明内容

- ・岐阜県は、海津市のような海拔0メートルの平野から、飛騨地域は標高3,000メートル級の山々があり、平坦地と中山間地の標高差が非常に大きいという特徴は、農業を行う上では強みになっている。
- ・岐阜県の新規就農者は年間60～80名程度。令和3年から新・担い手育成プロジェクトを始めており、新規就農者、雇用就農者、農業参入、定年帰農など農業に関わる人を5年間で2,200人つくっていきこうとしている。新規就農者は、高齢化やあらゆる分野での人手不足などで減少傾向にあるが雇用就農は増えているので、目標は達成できそうである。
- ・新規就農者のうち、離農する人は大体5年目までに辞める。そのため、県、市町村、JAなどの関係機関でサポートチームをつくり、就農後5年間は生産現場を見たり面談したりする伴走支援を行っている。現在、300以上のサポートチームが活動しており、離農率は、令和2年の5.8%から昨年度は3.7%まで下がった。
- ・この就農支援センターでは、岐阜県が開発した「トマト独立ポット耕栽培」による冬春トマトの栽培技術と農業経営に必要な知識、技能等について、栽培実習を中心として講義・演習を交えた1年2か月間の研修を実施している。

3 質疑の概要

○出荷先について

出荷や販売を自分でやると栽培に手が回らなくなるので、まずはしっかり栽培するため、卒業生には出荷をJAに任せることを勧めている。

○新規就農に必要な資金について

この就農支援センターで学ぶことができる冬春トマトについては、25～30アールの施設園芸を始めようとする、県の補助金で3分の1支援しているものの、見積額では1億円を超え、入札して7～8千万円程度になる状況である。

今まで冬春トマトで就農した人たちは、JAがハウスを建ててリース料という形でハウス代を分割払いしているが、年間リース料は400万円程度で、自己資金は1,000万円くらい必要になる。また、仮にトマトが30トン取れると売上げが2,000万円を超えるなど大きなお金を動かすことになるので、高卒の人がいきなりできるレベルではなくなっている。

一方、高地で作っている夏秋トマトは、施設園芸ではなく雨除け栽培という簡易なハウスで自分でも設営できるので、負担額は10分の1くらいになる。

○雇用就農について

周辺地域では、まだ家族経営プラスパートという形態が多いが、これからは、辞めていくハウスをもらって拡大していくときに、法人化して雇用していく流れになっていくと思う。

○地域に溶け込むサポートについて

各地域の先輩（あすなろ農業塾長）のもとで研修を受けている間に地域とのつながりができる。また、研修生や新規就農者を集めた研修会を地域単位で開催して、孤立することがないように取り組んでいるが、地域に溶け込めず離農するケースはある。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○岐阜県就農支援センターの取組は、新規就農希望者が安心して農業に参入し、経営を継続できるよう「入口から定着まで」を網羅する体制が整備されていた。今後、本県においても、こうした仕組みを参考にしながら、地域特性に応じた新規就農者確保と定着支援の強化が求められる。

○就農支援センターはトマトに特化している取組で、推奨作物に限っているが、県内各地にある研修センターや97名の「あすなろ農業塾長」という伴走支援をするシステムで就農者を確保している取組を学ぶことができた。

○施設園芸を始めるために必要な資金が本県よりも高額であることに驚くとともに、若い世代が軽い気持ちで取り組めるものではなく、現実的に厳しいことを伝えている状況は本県に似ている。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	令和7年9月3日（水）	調査時間	14:00～14:58
調査先	森のジョブステーションぎふ	実施場所	岐阜県立森林文化アカデミー テクニカルセンターA棟
説明者	岐阜県林政部森林経営課 技術課長補佐兼係長 和田敏 森のジョブステーションぎふ 担い手対策事務局長 野田正樹	現地視察等	—

調 査 概 要

1 調査目的

森のジョブステーションぎふ（通称：森ジョブ）は、岐阜県の林業に特化した無料職業紹介所で、平成30年8月、「林業の無料職業紹介所」として厚生労働大臣の認可を受け、林業の職業紹介業務及び求人情報検索サービスの提供を開始し、林業の担い手確保や育成・キャリアアップを一貫してサポートしていることから、本県の参考とするため調査を行った。

2 説明内容

（岐阜県の林業の担い手の現状）

- ・岐阜県の令和5年度の森林技術者数は940人で、平成27年度に1,000人を切って以降、ここ数年は横ばい状態である。年齢構成は40代が全体の28%、60歳以上は19%まで減少し、平準化している。
- ・県内の林業労働（死傷）災害発生件数は令和6年が42件であり、全国で9番目に多い。そのうち中堅技術者（40～59歳）の労働災害が最も多いことから、中堅技術者を対象にした研修を考えている。

（森のジョブステーションぎふの取組）

- ・森のジョブステーションぎふは、職業紹介、就業支援機能を強化するため、昨年12月に岐阜県立森林文化アカデミーに事務所を移転し、県内外の各所会場で、林業事業体とともに、林業就業セミナーや就業相談会を開催している。
- ・また、林業就業を促進するため、県内農林高校へのキャンパスプロモーション、ぎふ林業甲子園やチェーンソー技術交流コンテストを開催するとともに、森林技術者育成研修を実施している。

3 質疑の概要

○就職希望者への入社前の研修について

森ジョブでは主に林野庁が所管する事業を実施しているが、基本的には入社後に研修を行うことになる。厚生労働省では、林業就業前の支援事業として、20日間の研修を受けてチェーンソーなどの資格を取得できる制度があるが、岐阜県では講師の確保が難しく他県の研修を受けるよう案内している。

○森ジョブを通じた採用者の定着について

令和6年度採用者が辞めたという話は聞いていないが、令和5年度採用者については、家庭の事情や給料面等で数人が辞めている。

○森林文化アカデミーについて

森林文化アカデミーは林業の専修学校であり、エンジニア科とクリエイター科の2科があり、2年間学ぶ。2年間で色々な資格を取得でき、森林組合や林業事業体からは即戦力としての需要が高いことから、なるべく県内に就職してもらえるように斡旋している。

○女性の就業状況について

森林技術者940人のうち女性は20人未満の状況である。森林文化アカデミーの女性は1学年2～3人程度で、現場希望、プランナー希望のそれぞれがある。

林業事業体でも女性に働いてもらうためトイレ等の環境整備には気を配っているが、現場作業が厳しいということもあり、なかなか割合が上がっていない。

○岐阜県内の林業に特化した高校について

県内には5校あり、昔は林業科で林業専門に学んでいたが、最近は森林科学科とか環境科学科の中で林業を少し学ぶような構成になっている。

○ぎふ林業甲子園について

大体高校2年生に参加してもらっており、将来的には東海地区まで広げていきたいという思いがある。会場は森林文化アカデミーになるので、アカデミーに興味のある人が林業甲子園に参加して、先輩や教員と意見交換して入学を決めるケースもある。

○給与水準について

隣の愛知県で公共事業の作業員の単価が高く、岐阜県はそれに引っ張られる形になっている。この地域は製造業が強く給与水準が高いので、それらに近づく程度に給与を上げないと人材が確保できない。

○労働災害について

伐倒作業中が一番多く、研修やマニュアル作成など対策を講じている。今年度、各森林組合からヒヤリハットの情報を入手したところ、中堅技術者が危険性を理解しながら、慣れでやってしまった結果起きている事故が多いことが判明した。

○外国人材の雇用について

岐阜県ではまだまだ進んでいない。日本人同士でも、十分なコミュニケーションがとれずに多くの労働災害が発生している中で、外国人材には林業専門用語の理解が難しいことを懸念する事業体が多い。県としては、進めていかなければならないと思っている。

富山県では、ポルトガル語も話せる日系ブラジル人で日本国籍を持っている方が班長になって外国人材が増えている事例があるので、そうしたキーとなる人がいれば増えていくのではないかな。

4 調査の成果・委員会としての意見等

- 就業相談から研修、雇用、定着支援まで一体的に行うワンストップ支援拠点を設置して、入門体験から就業直結まで段階的な教育体系で幅広い層を受け入れている。本県においても、林業ジョブステーションの設置による人材育成・就業支援・定住支援の一体化や高校・大学との連携を通じた若年層の林業人材育成などを検討してはどうか。
- 林業版無料職業紹介所として看板を掲げて開設して、存在が見える化することも大事だと思った。農林高校との連携による森林関係のイベント参加者が林業を目指している実績があり、学校教育との連携の在り方が参考になった。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	令和7年9月3日（水）	調査時間	15:10～15:45	
調査先	岐阜県森林研究所	実施場所	3階講堂	
説明者	岐阜県森林研究所 森林資源部長 臼田寿生		現地視察等	—
調査概要				
1 調査目的				
岐阜県森林研究所では、最新の道路設計ソフトや地形データなどのデジタル技術を活用し、災害に強い森林作業用道路の整備に適した場所が高精度で推定可能な地図を開発した。 従来は道路整備適地を確認するための現地検討が必要であり、現地検討を行っても再検討が発生することもあるなど多大な労力を要していたが、この取組によって、地図上から適地を効率的かつ高精度に推定できるようになり、従来の再検討が発生していたケースと比較して、適地選定の労力が50%以上削減可能となったことから、本県の参考とするため調査を行った。				
2 説明内容				
・ 森林の管理や利活用を効率的に進めるためには、路網整備が必要であるが、岐阜県の地形は約6割が30度超の急傾斜地であり、路網整備が困難な場所が多い。また、近年は大雨が増加して山地災害リスクが高まっており、災害リスクが高い場所では、路網の崩壊（特に盛土）が林地の崩壊や土石流の発生につながるおそれがある。 ・ 災害に強い路網整備のためには、地形と道の構造の関係を的確に評価し、地形に適合した無理のない路網整備ができる場所を選定することが重要であるが、路網整備適地を決定するまでには多大な労力と時間を要するという課題があった。 ・ この課題を解決するために注目したのがデジタル技術の活用である。近年は、全国各地で航空レーザ測量等によるデジタル地図の整備が進んでおり、岐阜県でも全域においてデジタル化された地形図が整備されている。 ・ 森林研究所では、この地形図を活用して、崩壊発生リスクに対応した「路網整備難易度推定図」と、保全対象被災リスクに対応した「土石流災害リスク評価支援図」の2つの地図を開発した。 ・ 森林研究所の取組は、第4回Digi田甲子園で内閣総理大臣賞を受賞し、現在、8つの自治体から問合せをいただき、そのうち3つの自治体で地図の作成に入っているなど、全国展開が進みつつある。				

3 質疑の概要

○森林作業道の整備に当たってのICTの活用について

今回開発した地図は、大まかに路網整備適地を知っていただくためのもので、具体的にどういう形で道を造っていくかは、自動設計できる市販のアプリケーションなどがある。また、森林研究所では、5メートルメッシュ単位で、道を造ると崩れやすい場所が色で分かるようにした地図の作成を進めている。

○測量時の立木の影響について

今はレーザの精度が上がっているので、立木があっても問題なく地形を測量できるようになっている。

○高地県での利用について

高知県にも地形データはあると思うので、具体的な作成に入りたいのであれば森林研究所でもサポートさせていただく。

○地図の作成に要する期間について

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所に高性能のPCがあり、費用もかからずに対応していただいているが、計算にかなりの時間を要するので、県下全域であれば少なくとも2か月くらいではないか。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○ICT活用による道路設計の高度化は、中山間地が多い本県でも有効である。また、経験者減少を補い、若手や新規参入者でも効率的な設計が可能であることから、担い手不足対策としても有効である。

○デジタル地図で森林作業用道路の適地が見える化する取組は極めて有効で、本県でも開発した技術を取り入れさせていただき活用する必要があると思う。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	令和7年9月3日（水）	調査時間	15:46～16:45	
調査先	岐阜県森林研究所	実施場所	3階講堂	
説明者	岐阜県森林研究所 部長研究員兼森林環境部長 中通 実	現地視察等	施設内	
調 査 概 要				
1 調査目的 高知県の林業においては、直径30センチメートルを超える大径材が増加し、その利用促進が課題となっているが、森林率が高い岐阜県においても同様の課題に取り組んでいることから、本県の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 ・ 原木市場では直径30センチメートルで線引きがあり、30センチメートルを超えると値段が安くなる。さらに50センチメートルを超えると売れ残る。 ・ 岐阜県においてもスギ・ヒノキは大径材化が進んでおり、スギは合板や梁桁への利用を拡大してきたが、さらに大径化が進み、ヒノキと併せて、新たな用途や品質向上技術の開発・支援が求められている。 ・ スギの大径材化は昔から言われていたが、最近はヒノキについても大径材化が進んでいるので、現場から何とかしてほしいとの要望が出ている。 ・ 現在、森林研究所では、スギについては心去り平角、心持ち平角の乾燥技術開発、ヒノキについては重ね材（梁桁）の低コスト製造技術の開発を行っている。 ・ 心去り平角は、高温乾燥時に内部割れが起きると強度が大きく落ちるという欠点がある。ゆっくり乾燥させればよいが、今の時代は早く乾燥させることが求められているので、国の森林総合研究所との共同研究で内部割れが起きない技術開発を進めている。 3 質疑の概要 ○心去り平角の真空乾燥について 真空乾燥は有効だと思うが、岐阜県内に窯を持っているところがないので、設備投資から始めなければならなくなる。 ○価格面も踏まえて、現時点では心去り平角が最もよいのか ひとつの方法ではある。岐阜県の製材工場数は全国1位だが、スギを製材して加工して梁桁を売っている製材工場は10もない。現場からはスギの大径材の売り先を知らないという声があり、行政施策で誘導していくしかないと考えている。				

4 調査の成果・委員会としての意見等

- 大径材を効率的に挽くための製材技術、乾燥やゆがみへの対策技術の研究、開発により、放置されがちな大径材を市場価値のある製品に転換することは資源の有効活用にもつながる。
- 製材業者や建築業界と連携して地域の産業振興にも寄与しており、本県においても、公共建築物や学校施設に大径材を積極的に導入するなど、建築需要の掘り起こしに取り組むべきではないか。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	令和7年9月4日（木）	調査時間	9:57～10:50
調査先	愛知県庁	実施場所	会議室4
説明者	愛知県農業水産局農政部農業経営課 担当課長 近藤慎二	現地視察等	—
調 査 概 要			
1 調査目的 愛知県は、多様な自然条件や大消費地と産地が近いという地理的条件を活かし、農業産出額が全国8位の農業県でもある。特に花きは、昭和37年以降連続で全国1位であり、野菜についても全国5位で県内産出額の約3割を占めている。一方で、愛知県の基幹的農業従事者数は年々減少し、2023年（推計値）では2005年と比較して大きく減少（▲53%）しており、本県同様、担い手不足は大きな課題であると考えられることから、本県の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 ・愛知県の近年の新規就農者数は200人前後で、親元就農が減ってきて、新規参入者の割合が増えてきている。 ・愛知県では新規就農者の確保に向けて、段階を経て就農相談に応じる体制にしている。まず、農業大学校の中に農起業支援ステーションを設けて個別相談に対応し、具体的なことが決まってきたら農起業支援センターという相談窓口を引き継いで、具体的な就農に向けた計画の検討を行う。当初、農起業支援センターを設けたときに、具体的な計画がなく来られる人が多かったので、後から農起業ステーションを設立した経緯がある。 ・全国的な人口減少で、今後も担い手の減少・高齢化の深刻化が予想されるので、「スマート農業による省力化、法人・企業等による大規模化を推進」と「愛知県農業の魅力を発信し、農業の担い手の確保・育成を推進」を対策の柱とし、今年度から、国の交付金を活用して各情報・コンテンツを集約・発信する農林漁業就業支援プラットフォームの構築に取り組んでいる。 ・また、愛知県は製造業が強いので県内の外国人も非常に多いが、割合としては製造業が39.9%を占めており、農業・林業の割合は1.5%である。 3 質疑の概要 ○新規就農者のうち雇用就農者について 例えば2024年の新規就農者202人のうち雇用就農者は28人に過ぎない（新規参入者123人、Uターン就農者58人、新卒就農者21人）。愛知県としては、いずれは法人化・大規模化までやっていただければよいが、まずは自営就農を目指してもらうよう進めているところである。			

○自営就農者への支援について

高知県は上乗せ支援していると思うが、農林水産省の就農準備資金・経営開始資金を活用している。

最近の事例では、国の補助金を使って研修用ハウスを建てて研修生を受入れ、研修修了後には、その研修用ハウスをリースして、そこで就農してもらう取組を進めている。最初の頃は、このような「のれん分け」はできないと国に言われていたが、制度改正で可能になったので、ここ２～３年で取り組んでいる。

○ＪＡへの出荷について

研修をＪＡが実施しているので、まだまだＪＡへの出荷が多い。

ただ最近是有機農業に取り組む新規就農者も増えてきており、ＪＡでは扱っていないので、県でも産直などの販路情報を集約して新規就農者に提供できればと考えている。

○法人化への支援について

個人経営の農家が法人化する相談は増えてきている。

農業大学校では経営塾を開催しているので、法人化を検討している方に受講してもらい、法人化に向けた経営ノウハウなど必要なことを身につけていただく。

また、ＪＡ中央会に無料の相談窓口を設置して、税理士などの専門家を派遣する支援を行っている。

○半農半Ｘの狙いについて

愛知県では農業の担い手確保というよりは、多様な担い手確保の視点で半農半Ｘに取り組んでおり、農業×サーフィン、農業×カフェなどが挙げられる。

４ 調査の成果・委員会としての意見等

○農業法人の成長を支援することで、法人経営の規模拡大に寄与し、担い手不足解消に取り組んでいる。本県においても、法人求人と就農希望者を結びつける仕組みを整備することが重要である。

○研修用ハウスをそのまま使用できるなど、研修時から就農できるサポート体制が構築されていることは良いと思う。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	令和7年9月4日（木）	調査時間	10:52～11:27
調査先	愛知県庁	実施場所	会議室4
説明者	愛知県農業水産局農政部農業経営課 農業イノベーション推進室長 荻野和明	現地視察等	—
調 査 概 要			
1 調査目的 農業分野においては、担い手減少や高齢化、環境負荷低減といった従来からの課題に加え、気候変動、カーボンニュートラル、コロナ禍に対応するサプライチェーン構築といった、新たに対応すべき課題が顕在化している。こうした課題に迅速に対応していくためには、新たなイノベーション創出が必要である。 愛知県では、愛知県農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ企業等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指していることから、本県の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 ・愛知県では、今後20年で高齢農業者が離農すると、基幹的農業従事者は現在の4分の1まで激減するおそれがある。また、夏季の高温を始めとする気候変動やカーボンニュートラル、SDGsなど新たな課題への対応が求められている。 ・愛知県では、2021年度に「あいち農業イノベーション研究会」を設置して、農業総合試験場が中核となり、スタートアップ等と共同研究開発や成果の社会実装に取り組む「研究開発型」のテーマを設定し、2023年度から共同研究開発を本格始動した。 ・そして2024年度からは、共同研究開発を引き続き推進するとともに、普及指導員が中心となり、産地とスタートアップ等を結び、生産現場で直接的に開発や社会実装に向けた取組を行う「現場フィールド活用型」を開始した。 ・「研究開発型」のプロジェクトでは、農業用アシストスーツや大豆高速播種機、牛の発情を検知するシステムの開発といった成果が出ている。 ・愛知県では、プロジェクトの取組や成果を発信する「あいち農業イノベーションサミット」を毎年開催して、農業分野におけるイノベーション創出に向けた機運を醸成している。			

3 質疑の概要

○開発機器のレンタルについて

農業用アシストスーツはテスト機が完成しているので、農家の方に実際に使ってもらって具合を試していただいている。また、JAと協力してレンタルのサービスモデルがつかれるか取り組んでいるが、まだ費用面で現場のニーズとは乖離がある。

○除草の省力化について

有機農業の枠組みで、愛知県は育苗がいない乾田直播の技術を持っており普及に力を入れているが、有機農業を広めるためには除草が大きな課題であることから、スタートアップから技術提案を募集して開発に取り組んでいる。

○近年の主な研究成果について

アフリカのシマウマが虫に刺されにくいという海外の論文があり、それを牛の虫対策に使えないかという発想から、実際に牛の毛を剃ってシマウマの模様を描いてみたら驚くほど成果があった。ただ、手間を考えると農家はやらないので普及はしていない。

○乾田直播について

愛知県では1990年代から開発しており、有機ではない乾田直播栽培は県内の3,000ヘクタール以上、特に大規模農家に広がっている。乾田直播専用の農業機械が必要になるが、育苗の手間がかからず作業時間が短縮できる。種を播いた後は水を入れて普通の水田と同じになるので、収量も変わらない。

○スタートアップからの提案について

オープンイノベーションの拠点である「STATION Ai」には、1,000社集めたいという目標を持っている。愛知県のスタートアップだけに限定せず、全国から提案をいただいて農業に役立てたいと考えている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○愛知県農業総合試験場を拠点に実証フィールドを整備することで、企業・研究機関と農業現場の橋渡しが成功し、産学官連携モデルができている。研究成果を現場に迅速に反映させる体制の整備が重要である。

○農業イノベーション拠点の規模や連携大学、企業なども多種多様で、それらの力が「あいち農業イノベーションサミット」に結集することで協力、共同の機運が醸成されている。そうした中で、県が設定した募集テーマに基づき、研究開発型の新規課題の立ち上げに一件当たり100万円の資金支援も行い、イノベーション創出を進めている取組が参考になった。